

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	14,289,698	12,038,591	7,651,102	6,500,778	27,952,394
経常利益(千円)	330,974	223,080	94,198	176,789	933,009
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	335,740	100,973	195,083	88,267	338,880
純資産額(千円)	-	-	21,832,194	20,556,037	20,589,119
総資産額(千円)	-	-	29,468,873	27,075,035	27,436,430
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,601.50	1,549.43	1,551.91
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	24.63	7.61	14.31	6.65	25.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.09	75.92	75.04
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,956,380	1,319,684	-	-	2,880,478
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,076	29,940	-	-	1,200,534
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,607	278,489	-	-	501,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,345,724	9,331,341	8,248,315
従業員数(人)	-	-	1,708	1,595	1,337

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,595	(230)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	595	(196)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
製品製造事業(千円)	4,813,166	93.3
工事業(千円)	1,298,691	71.4
合計(千円)	6,111,858	87.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品製造事業	2,808,912	86.2	1,540,136	108.2
工事業	1,375,727	87.4	2,186,134	68.4
合計	4,184,639	86.6	3,726,270	80.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
製品製造事業(千円)	5,202,086	89.2
工事業(千円)	1,298,691	71.4
合計(千円)	6,500,778	85.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人所得の低下、円高の進行等により依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けての「デジサポ」（テレビ受信者支援センター）設置等の政府総合対策が動き始めたことによる地デジ化需要が見込めるものの、新設住宅着工戸数の低調推移や自動車販売の低迷など厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供することを基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,500百万円（前年同期比15.0減）となり、営業利益は233百万円（同422.7%増）、経常利益は176百万円（同87.7%増）、四半期純利益は88百万円（同54.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信アンテナにつきましては、地上デジタル放送関連でUHFアンテナの販売が好調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。自動車用アンテナにつきましては、ETC車載器用アンテナの売上は好調に推移いたしましたが、国内・海外で自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整の影響等により前年同期比大幅減収となりました。通信用アンテナにつきましては、WiMAX基地局用部品の売上が順調に推移いたしましたが、携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減や製品アイテムの減少、官公庁向けアナログ通信用アンテナの減少等により前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連機器が量販店を中心に若干の販売増はありましたが、新設住宅着工戸数が低調に推移した事や地上デジタル放送の市場様子見等により前年同期比微増となりました。

これらの結果、売上高は5,202百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益については、355百万円（同57.5%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、増加を見込んでいた地デジ改修関連工事の伸び悩み、電波障害工事やCATV工事の減少等もあり売上高は1,298百万円（前年同期比28.6%減）となり、営業利益については80百万円（同39.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内においては、自動車用アンテナがカーメーカーの在庫調整による減産の影響や工事部門の売上減少等により売上高は5,735百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

欧州・北米・アジア

欧州、北米、アジアについてはいずれも自動車用アンテナの製造、販売不振の影響を受け、売上高は、欧州221百万円（前年同期比22.1%減）、北米322百万円（同39.6%減）、アジア221百万円（同38.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は9,331百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1,069百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,079百万円(前年同期は1,071百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少による減少とたな卸資産の増加による減少がありますが、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加等による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、106百万円(前年同期は354百万円の減少)となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等による減少がありますが、有価証券の償還による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、39百万円(前年同期は44百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、282百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	370	2.59
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都江東区東雲1丁目7-12	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	-	6,824	47.72

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,033千株を保有しております。

2. 株式会社みずほ銀行から平成15年11月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成15年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499,764	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	214,764	1.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,033,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,259,300	132,593	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	132,593	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,033,100	-	1,033,100	7.22
計	-	1,033,100	-	1,033,100	7.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	516	610	607	620	647
最低(円)	500	460	495	539	560	576

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,763,497	8,582,919
受取手形及び売掛金	5,791,473	6,660,609
有価証券	-	300,000
商品及び製品	2,898,821	2,962,205
仕掛品	512,137	570,377
原材料及び貯蔵品	578,455	815,455
未成工事支出金	521,360	502,619
繰延税金資産	375,272	390,773
その他	775,448	763,459
貸倒引当金	24,665	20,053
流動資産合計	21,191,802	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,341,445	5,317,296
減価償却累計額	3,442,962	3,372,372
建物及び構築物(純額)	1,898,482	1,944,923
機械装置及び運搬具	2,587,391	2,565,103
減価償却累計額	2,101,087	2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	486,304	546,213
土地	993,909	993,909
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	5,066	2,620
リース資産(純額)	12,408	14,854
建設仮勘定	24,150	24,150
その他	4,445,330	4,551,627
減価償却累計額	3,967,832	4,067,085
その他(純額)	477,497	484,541
有形固定資産合計	3,892,753	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	61,819	62,357
ソフトウェア仮勘定	158,097	122,447
その他	23,829	23,829
無形固定資産合計	243,746	208,635
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	540,018	469,732
繰延税金資産	416,077	421,988
その他	359,861	348,865
貸倒引当金	69,223	49,749
投資その他の資産合計	1,746,734	1,690,837

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5,883,233	5,908,064
資産合計	27,075,035	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,224	3,555,458
工事未払金	261,672	625,918
未払費用	184,951	184,495
リース債務	4,560	4,927
未払法人税等	128,606	97,407
賞与引当金	475,771	475,743
製品保証引当金	360	351
その他	792,760	834,020
流動負債合計	5,429,906	5,778,322
固定負債		
リース債務	8,067	10,163
退職給付引当金	789,041	773,504
役員退職慰労引当金	-	285,290
長期未払金	291,150	-
その他	832	30
固定負債合計	1,089,091	1,068,988
負債合計	6,518,998	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,402,528	10,580,172
自己株式	785,395	785,310
株主資本合計	20,609,303	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,114	100,136
為替換算調整勘定	194,380	298,049
評価・換算差額等合計	53,265	197,912
純資産合計	20,556,037	20,589,119
負債純資産合計	27,075,035	27,436,430

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高		
製品売上高	11,408,260	9,777,370
完成工事高	2,881,438	2,261,220
売上高	14,289,698	12,038,591
売上原価		
製品売上原価	8,689,387	7,039,494
完成工事原価	2,238,431	1,738,993
売上原価	10,927,819	8,778,488
売上総利益	3,361,879	3,260,103
販売費及び一般管理費	3,165,136	3,031,841
営業利益	196,743	228,261
営業外収益		
受取利息	28,606	24,217
受取配当金	6,087	5,781
受取保険金	-	7,400
為替差益	129,692	-
その他	26,408	19,473
営業外収益合計	190,795	56,873
営業外費用		
売上割引	51,012	51,588
為替差損	-	6,243
その他	5,551	4,221
営業外費用合計	56,564	62,053
経常利益	330,974	223,080
特別利益		
固定資産売却益	1,059	874
その他	850	3,551
特別利益合計	1,909	4,425
特別損失		
固定資産処分損	17,435	8,149
投資有価証券評価損	1,055	-
事業再編損	134,154	10,554
特別損失合計	152,645	18,704
税金等調整前四半期純利益	180,237	208,801
法人税、住民税及び事業税	149,270	114,808
法人税等調整額	304,773	6,980
法人税等合計	155,503	107,827
四半期純利益	335,740	100,973

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,831,535	5,202,086
完成工事高	1,819,566	1,298,691
売上高	7,651,102	6,500,778
売上原価		
製品売上原価	4,576,756	3,788,711
完成工事原価	1,416,066	993,318
売上原価	5,992,823	4,782,029
売上総利益	1,658,279	1,718,748
販売費及び一般管理費	1,613,551	1,484,978
営業利益	44,727	233,769
営業外収益		
受取利息	15,120	10,463
受取配当金	504	48
受取保険金	-	7,400
為替差益	48,617	-
その他	13,735	11,694
営業外収益合計	77,978	29,605
営業外費用		
売上割引	26,125	26,305
為替差損	-	56,171
その他	2,382	4,108
営業外費用合計	28,508	86,585
経常利益	94,198	176,789
特別利益		
固定資産売却益	1,006	634
特別利益合計	1,006	634
特別損失		
固定資産処分損	14,385	5,328
投資有価証券評価損	1,055	-
事業再編損	134,154	4,334
その他	-	104
特別損失合計	149,595	9,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	54,390	167,656
法人税、住民税及び事業税	134,262	104,206
法人税等調整額	383,736	24,816
法人税等合計	249,473	79,389
四半期純利益	195,083	88,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,237	208,801
減価償却費	406,574	327,471
投資有価証券評価損益(は益)	1,055	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,035	15,536
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	670	285,290
賞与引当金の増減額(は減少)	4,481	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,479	24,042
受取利息及び受取配当金	34,694	29,999
為替差損益(は益)	1,444	4,712
固定資産売却損益(は益)	-	874
固定資産処分損益(は益)	16,376	8,149
事業再編損失	134,154	-
売上債権の増減額(は増加)	2,445,347	869,621
たな卸資産の増減額(は増加)	222,137	354,378
仕入債務の増減額(は減少)	1,095,083	347,525
その他	266,552	221,441
小計	2,075,362	1,370,494
利息及び配当金の受取額	31,581	28,878
法人税等の支払額	150,563	79,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,380	1,319,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400,000
定期預金の払戻による収入	36,028	300,000
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	402,016	171,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,266	4,012
投資有価証券の取得による支出	18,069	1,196
貸付けによる支出	1,519	1,462
貸付金の回収による収入	15,233	5,560
その他	-	5,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,076	29,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	42
自己株式の取得による支出	1,582	137
配当金の支払額	286,024	275,929
リース債務の返済による支出	-	2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,607	278,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,261	11,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,095,434	1,083,026
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,345,724	9,331,341

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当第2四半期連結会計期間末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
受取手形割引高は66,687千円であります。	受取手形割引高は70,132千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,077,679千円	給料 1,101,594千円
賞与引当金繰入額 290,761	賞与引当金繰入額 293,731
法定福利費 189,122	法定福利費 182,370
退職給付費用 86,243	退職給付費用 91,730
貸倒引当金繰入額 67,750	貸倒引当金繰入額 24,313
役員退職慰労引当金繰入額 11,800	役員退職慰労引当金繰入額 5,860

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 536,194千円	給料 543,802千円
賞与引当金繰入額 149,754	賞与引当金繰入額 147,159
法定福利費 94,588	法定福利費 89,843
退職給付費用 42,603	退職給付費用 46,150
貸倒引当金繰入額 76,095	貸倒引当金繰入額 9,414
役員退職慰労引当金繰入額 5,920	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,345,724	現金及び預金勘定 9,763,497
現金及び現金同等物 8,345,724	預金期間が3か月を超える定期預金 432,155
	現金及び現金同等物 9,331,341

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,033千株

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,831,535	1,819,566	7,651,102	-	7,651,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,831,535	1,819,566	7,651,102	(-)	7,651,102
営業利益	225,547	133,126	358,674	(313,946)	44,727

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,202,086	1,298,691	6,500,778	-	6,500,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,202,086	1,298,691	6,500,778	(-)	6,500,778
営業利益	355,287	80,686	435,973	(202,204)	233,769

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,260	2,881,438	14,289,698	-	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,408,260	2,881,438	14,289,698	(-)	14,289,698
営業利益	662,459	153,964	816,424	(619,681)	196,743

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,777,370	2,261,220	12,038,591	-	12,038,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,777,370	2,261,220	12,038,591	(-)	12,038,591
営業利益	537,510	101,993	639,504	(411,242)	228,261

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が6,774千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が11,092千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,475,286	284,587	534,480	356,747	7,651,102	-	7,651,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	827,421	-	2,963	1,252,825	2,083,210	(2,083,210)	-
計	7,302,707	284,587	537,444	1,609,573	9,734,312	(2,083,210)	7,651,102
営業利益又は営業損失()	518,322	128,986	67,072	6,734	315,528	(270,800)	44,727

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,735,129	221,596	322,741	221,309	6,500,778	-	6,500,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	530,745	7	-	1,046,970	1,577,723	(1,577,723)	-
計	6,265,875	221,604	322,741	1,268,279	8,078,501	(1,577,723)	6,500,778
営業利益又は営業損失()	437,511	48,292	33,577	83,894	439,536	(205,766)	233,769

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,751,300	880,542	1,103,457	554,398	14,289,698	-	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852,024	-	2,926	2,803,996	4,658,947	(4,658,947)	-
計	13,603,324	880,542	1,106,383	3,358,395	18,948,646	(4,658,947)	14,289,698
営業利益又は営業損失()	891,249	119,641	57,115	78,617	793,110	(596,366)	196,743

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,525,868	541,131	603,924	367,668	12,038,591	-	12,038,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	944,288	7	-	1,731,218	2,675,515	(2,675,515)	-
計	11,470,156	541,138	603,924	2,098,886	14,714,106	(2,675,515)	12,038,591
営業利益又は営業損失()	625,699	73,289	54,028	109,711	608,093	(379,832)	228,261

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益はそれぞれ、日本が5,492千円、北米が932千円、アジアが349千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が11,092千円減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高(千円)	287,029	534,480	397,476	32,313	1,251,300
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,651,102
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.7	7.0	5.2	0.4	16.4

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高(千円)	221,596	322,741	239,671	24,858	808,868
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,500,778
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.4	4.9	3.7	0.4	12.4

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高(千円)	882,984	1,103,457	634,789	78,869	2,700,101
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	14,289,698
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	7.7	4.4	0.6	18.9

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高(千円)	541,131	603,924	393,197	43,587	1,581,840
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	12,038,591
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.5	5.0	3.3	0.3	13.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,549.43 円	1 株当たり純資産額 1,551.91 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,556,037	20,589,119
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	20,556,037	20,589,119
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	13,266,831	13,266,993

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.63 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 7.61 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	335,740	100,973
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	335,740	100,973
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,633,938	13,266,954

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 14.31 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.65 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	195,083	88,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	195,083	88,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,633,375	13,266,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。